

障害は科学敵視の経済思想



Paul Krugman

53年生まれ。米プリンストン大教授。08年にノーベル経済学賞受賞。

地球温暖化について分かっていることが三つある。第一に、炭素排出量を規制する迅速な行動をとらなければ、悲惨な結果が待ち受けているであろうこと。第二に、純粋な経済学の観点から見ると、求められる行動をとるのは難しくはないはずだということ。排出規制は正しく行えば、経済成長を鈍化はさせても大したことはないだろうからだ。第三に、にもかかわらず行動を起こす政策は非常に困難だということである。

なぜ、行動を起こすことがそれほど難しいのだろうか。既得権益集団の力のせいなのか。

そのことをずっと調べてきて、少々驚くべき結論に至った。主たる原因は既得権益集団ではないのだ。もちろん、そういった集団は存在し、重要な役割を担ってはいる。化石燃料の業界団体からの資金は、気候科学が実際よりも確立していないように錯覚させ続ける上で重要な役割を果たしてきた。でも金銭的な利害関

今やほとんどの石炭が露天掘りとなり、労働者がほとんどいらなくなったからだ。現時点で石炭鉱業が米国の全雇用に占める割合は、1%のさらに16分の1に過ぎない。業界の操業を全部停止した場合の失業者数は、2007~09年の「大不況」の平均的な1週間に発生した失業者数にも満たないだろう。

あるいは、こうも言える。本当の石炭戦争、少なくとも炭鉱労働者にとっての戦争は1世代前に起き、それを引き起こしたのはリベラルな環境保護主義者ではなく、石炭業界自体だったのだ、と。そして炭鉱労働者は敗北した。

炭鉱や石炭火力発電所の所有者は確かに、環境保護政策を阻止することに経済的な利益がある。だが、その特別な利益はさほど大きくは見えない。では、気候政策への反対がこ

係は、みんなが思うほど大きくはないのだ。気候変動への合理的な対策をこれほど難しくしているのは別のもの、つまりイデオロギーと反知性主義の毒々しい組み合わせである。

この話に入る前に、ちょっと経済学の余談を。過去のコラムで書いてきたように、炭素削減が経済に与える影響については、半分くらい真面目な研究でさえ、そのコストは多く見積もってもささやかなものだと見ている。実際の経験も同じ方向を指し示している。1980年代を振り返れば、保守派は「酸性雨を規制するいかなる取り組みも、経済に壊滅的な影響を及ぼすだろう」と主張した。現実には、二酸化硫黄の排出量取引制度は最小の費用で大きな成功を取めた。北東部諸州では2009年から炭素の排出量取引制度を実施し、排出量を激減させているが、それでも経

れほど激しいのはなぜなのか。

地球温暖化について、アイン・ランドという作家を真に受けて育ってきたような人の視点から考えてみよう。「私利私欲の自由な追求は常によいことだ」「政府とは常に問題であり、決して解決策ではない」と考えるような人々だ。そこへ、こんな主張をする科学者たちが現れたらどうなるか。「私利私欲の自由な追求は世界を破壊する」「政府の介入以外に解決策はない」。これはリバタリアニズム（自由至上主義）の世界観に対する真っ向からの挑戦なのだ。いかに市場に適した介入が提案されようとも関係ない。

当然起きる反応はというと、拒絶、しかも怒りの拒絶だ。何でもいから気候政策に関する議論を見聞きすれば、彼らの激しい怒りを目にするようになるだろう。

気候問題が科学的合意に基づいているという事実が、さらに事態を悪化させる。なぜなら、右派を中心と

済は国内の他の地域を上回るペースで成長している。環境保護は、経済成長の敵ではないのである。

とはいえ環境保護は一部の部門や地域に犠牲を強いることになるのではないかと問われれば、確かにそうだろう。でも、みんなが思うほどのコストではない。

大騒ぎされた「石炭戦争」について考えてみよう。地球温暖化に本気で取り組みれば、何よりも石炭火力発電所を減らす（ゆくゆくは廃止することになるのは間違いなく、そうすれば雇用を炭鉱に頼っている国内の地域が困ることになるだろう。だが、そんな仕事は今ではほとんど残っていない。この点が指摘されることはほとんどないのだが。

昔々、石炭王は実に大きな雇用主だった。1970年代末には米国に25万人以上の炭鉱労働者がいた。しかし、その後は3分の1に減った。産出量が落ちたからではない。実際は増えている。雇用が減った理由は、

した米国人の暮らしで常に絶大な影響力を持ってきた、反知性主義がかかわってくるからだ。非常に多くの右寄りの政治家や評論家たちが急速に陰謀説に傾いたのも、あまり驚くにはあたらない——世界中の何千人もの研究者たちが結託して巨大なでっち上げをしていて、その真の目的は大きな政府が力を持つのを正当化することにあるのだ、と非難するようになったのも、何しろ右派の連中は、そもそも科学者というものを好きになったり、信頼したりしたことは一度もないのだから。

だから地球温暖化と闘おうとするときの真の障害は、科学への敵意で強化された経済イデオロギー、ということになる。ある意味、それなら仕事は簡単だ。つまり人々に大きな金銭的損失を強いる必要はないのだから。ただ、意図的な無知とプライドに打ち勝たなければならない。これは実に大変なことである。

(NYタイムズ・6月9日付)